

平成25年度経営計画

1. 業務環境

(1) 岐阜市の景気動向

平成25年度の我が国経済は、これまでの過剰な円高の修正による企業の収益改善やデフレ脱却と景気回復の実現に向けた政府の緊急経済対策等により、本格的な景気回復軌道への移行が期待されています。

しかしながら、中小企業の分野においては、中小企業金融円滑化法終了に伴う資金繰りへの影響や、円安による原油、輸入原材料等の高騰リスク等による、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない中、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

岐阜市においては、デフレ下の状況における長引く景気低迷の影響から、本市経済を支える中小企業の経営は依然として厳しい環境に置かれています。そのため市融資制度の機動的な見直しを行い、市内中小企業者の資金繰りの円滑化に努めているところであります。

また、これまで岐阜駅周辺の基盤整備をはじめ、市街地再開発事業を積極的に推進するとともに、金華山・長良川周辺の観光施設の整備など着実に推進されており、中心市街地に賑わいを取り戻し、本市の歴史や文化、自然を生かした観光や多様な産業の振興などを積極的に行うことにより、活力のある都市の実現が期待されています。

(2) 中小企業を取り巻く環境

岐阜市が平成25年1月に実施した中小企業景況調査によると、前回調査（平成24年7月）に対して業況判断DIは2.2ポイント改善したもののマイナス48.4と、依然として足踏み状態となっています。業種別では、「製造業」・「卸売業」・「小売業」では改善がみられましたが、そのほかの業種では悪化がみられています。

一方、企業の設備投資についてみると、「行った」とする企業は22.4%と前回の15.7%から6.7ポイント増加しており、「行わなかった」とする企業は77.6%と前回の84.3%から6.7ポイント減少となり、回復基調にあるものの来期見通しも含めて厳しい業況判断となっています。

また、経営上の問題点として、前回調査では売上不振が大半でしたが、今回調査では同業者相互の価格競争、民間需要の停滞を課題として掲げる企業が多く、今後政府が掲げる景気対策の効果を注視していく必要があります。

2. 業務運営方針

当協会は、厳しい経営環境にある岐阜市内の中小企業を、関係機関との連携を強めながら、幅広く支援していきます。また、公的な機関としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス態勢及び内部監査・検査の充実・強化を図ることにより、規律正しい業務運営を実現して信用保証協会の信頼の維持に努めます。

以上の基本姿勢を前提に、第3次中期事業計画第2年度にあたる平成25年度の業務運営方針を次のとおり定めることとします。

保証部門では、審査の効率化に努めると共に、各種政策保証を積極的に活用し、中小企業者の実情に応じた細やかな対応を行い、資金繰りの安定に努めます。

また、期中管理部門においては、金融機関との連携を密に行い、中小企業金融円滑化法終了に伴う中小企業者への適切な対応措置を早期に講じ、経営支援・再生支援への取り組みを積極的に行います。

一方、回収部門については、有担保債権及び第三者保証人付債権の減少により、回収財源が枯渇している状況ではありますが、期中管理部門との連携、保証債務免除の効果的活用、更には、サービサーの有効活用などにより、回収額の最大化を図り、保険収支の改善に努めます。

(1) 適正な保証の推進

金融機関営業店との勉強会・相談会を積極的に開催し、個々の中小企業者に最も有効な国や地方公共団体が実施する政策保証の情報提供及び推進を行い、迅速かつ弾力的な対応により、中小企業者の資金調達を支援していきます。また、新規保証先キャンペーンを継続して実施し、保証利用者数の増強を図ります。

(2) 利便性の向上に向けた努力

利用者に対して親切・親身な対応に心掛けます。また、保証審査の効率化・簡略化に努めることにより、事務処理のスピードアップを図ります。

(3) 期中管理、期中支援業務の充実（事故報告の減少及び代位弁済の抑制）

中小企業者の目線に立ち、金融機関へ早期対応を積極的に働きかけ、大口重点先、初期延滞先の現状把握、正常化、中小企業者への適切な経営支援に向けた体制を整備し、実践することで、事故報告の減少及び代位弁済の抑制に努めます。

(4) 金融機関との連携強化

金融機関並びに中小企業者、連帯保証人等との面談折衝に積極的に参加し、実態把握とともに約弁額の軽減、期間延長、条件緩和の借り換え（正常化）など適切な支援、取り組みを行います。

(5) 中小企業支援体制の具現化

金融機関、経営支援機関、再生支援機関等との活動をより効果的に推進するため、岐阜企業力強化連携会議等の活動を通じ複数の機関や団体が連携を強化し、中小企業支援策を結集し協働した取り組みを行います。

(6) コンプライアンスの強化

コンプライアンス・プログラムの確実な実施により、役職員各々の意識の高揚に努め、コンプライアンス態勢の強化を図ります。

3. 保証承諾等の見通し

平成25年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下のとおりです。

項 目	金 額
保 証 承 諾	35,400 百万円
保 証 債 務 残 高	103,000 百万円
代 位 弁 済	2,200 百万円
回 収	600 百万円